営業の概況（単体ベース）

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

■預金等（譲渡性預金を含む）

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、預金等（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、前年同期末比82億円増加（増加率0.22%）し3兆7,024億円となりました。特に、コアとなる個人預金の当中間期末残高は2兆8,198億円で同996億円増加（増加率3.66%）となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険の販売にも注力しました結果、当中間期末における投資信託の保護預り残高は前年同期末比294億円減少して1,542億円、公共債の保護預り残高は前年同期末比116億円増加して1,639億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比191億円増加して1,890億円となりました。

■貸出金

一方、貸出金の当中間期末残高は、前年同期末比933億円増加（増加率3.74%）して2兆5,855億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期末比161億円増加（増加率1.87%）したことに加え、事業性貸出が前年同期末比470億円増加（増加率3.09%）したことが寄与したものであります。

■収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比11億円減少の285億円、役務取引等利益は同7億円減少の36億円、また保有する債券の減損処理を実施したことなどにより、業務粗利益は同24億円減少の300億円となりました。一方、経費は234億円（同7億円増加）となり、業務純益は同67億円減少の31億円となりました。

また、当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益）は55億円となり、同49億円増加となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は前年同期比81億円減益の6億円、中間純利益は同31億円減益の3億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位 百万円）

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	42,981	46,751	45,031	84,692	104,409
業務純益	8,967	9,861	3,142	20,057	11,368
経常利益	7,822	8,745	611	14,945	10,119
中間（当期）純利益	4,604	3,436	316	8,570	3,300

（単位 百万円）

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	4,063,712	4,150,702	4,075,303	4,163,868	4,098,454
預金残高	3,490,351	3,569,467	3,596,474	3,590,251	3,599,460
貸出金残高	2,416,042	2,492,148	2,585,533	2,481,394	2,558,984
有価証券残高	1,372,718	1,379,461	1,182,988	1,354,903	1,225,169
資本金 （発行済株式総数）	33,076 （265,450千株）	33,076 （265,450千株）	33,076 （265,450千株）	33,076 （265,450千株）	33,076 （265,450千株）
純資産額	250,414	265,825	212,222	260,254	233,174
単体自己資本比率（%）（国際統一基準）	11.29	12.38	9.85	12.20	11.14

（単位 円）

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	3.00 （3.00）	3.00 （3.00）	3.00 （3.00）	6.00 （3.00）	6.00 （3.00）
従業員数（人）	2,262	2,363	2,345	2,179	2,268

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。